

みんなの あしたに ハッピーを

Coca-Cola **West**

2013

アニュアルレビュー

会社概要 (2013年12月31日現在)

商 号 コカ・コーラ ウエスト株式会社
 本 社 所 在 地 〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
 設 立 1960年12月20日
 資 本 金 152億3千1百万円
 連結従業員数 9,650名
 主な事業内容 コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売

企業理念

飲料を通じて
 価値ある「商品、サービス」を提供することで、
 お客さまの
 ハッピーでいきいきとしたライフスタイルと
 持続可能な社会の発展に
 貢献します。

飲料を中心とした事業領域の中で、安全安心で優れた品質の商品、サービスの提供はもちろんのこと、お客さまの新しいニーズを発見し続けていきます。また、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った商品、サービスを提供することで、

- お客さまの多様なライフスタイルにおいて、おいしさ・楽しさ・健康・やすらぎなど、人々が前向きに生きるための心身の豊かさ(=ハッピー)に貢献すること
 - 環境保全への貢献や地域社会との共生を事業活動の中で強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献すること
- を、この企業理念はあらわしています。

当社ホームページ

<http://www.ccwest.co.jp/>



- 当社ホームページでは、株主・投資家のみなさまに向けて、財務情報、IRイベントスケジュール、IR資料など、豊富なIR情報を掲載しています。
- IRニュースメールにご登録いただいた方へ、決算発表やニュースリリースなどをタイムリーにお知らせしています。

目次

■ 主要な連結経営指標等の推移.....	2
■ 株主・投資家のみなさまへ	3
■ 清涼飲料事業	5
営業活動の状況	5
清涼飲料市場および当社のマーケットシェア	10
■ 特集	
南九州コカ・コーラボトリング株式会社との 統合・合併およびグループの再編.....	11
■ ヘルスケア・スキンケア事業.....	13
営業活動の状況	13
■ CSR推進活動.....	15
事業活動を通じた地域企業としての取組み.....	15
品質管理の取組み	16
地球環境保全の取組み.....	17
地域社会貢献活動・地域環境推進活動.....	19
■ 財務情報.....	21
経営成績の分析	21
セグメント情報	22
連結貸借対照表	23
連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	25
連結株主資本等変動計算書.....	26
連結キャッシュ・フロー計算書	27
■ その他の情報	28
リスク情報.....	28
コーポレート・ガバナンス.....	29
役員紹介.....	34
配当・株主優待制度	35
株式情報.....	36
日本のコカ・コーラシステム.....	37

●注記

本アニュアルレビューの記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページの「IR・投資家情報」の中にある「決算情報」中の「アニュアルレビュー」のページに掲載します。

主要な連結経営指標等の推移

項目	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
売上高 (百万円)	369,698	375,764	399,717	386,637	431,711
売上高伸長率 (%)	△ 6.5	1.6	6.4	△ 3.3	11.7
営業利益 (百万円)	2,242	12,003	16,469	13,463	15,927
売上高営業利益率 (%)	0.6	3.2	4.1	3.5	3.7
経常利益 (百万円)	2,085	12,659	16,044	13,845	16,606
売上高経常利益率 (%)	0.6	3.4	4.0	3.6	3.8
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△ 10,446	12,982	14,013	12,186	18,730
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	△ 2.8	3.5	3.5	3.2	4.3
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△ 7,594	7,582	6,997	6,031	13,625
売上高当期純利益率 (%)	△ 2.1	2.0	1.8	1.6	3.2
包括利益 (百万円)	—	—	5,605	7,326	16,332
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△ 75.96	75.84	69.99	60.33	128.15
自己資本当期純利益率 (%)	△ 3.3	3.4	3.1	2.6	5.6
総資産経常利益率 (%)	0.7	3.8	4.7	4.1	4.7
総資産 (百万円)	326,818	346,032	342,560	337,348	374,418
純資産 (百万円)	222,816	226,267	227,864	231,056	257,936
自己資本比率 (%)	68.2	65.3	66.4	68.4	68.8
1株当たり純資産額 (円)	2,227.96	2,260.03	2,275.55	2,307.44	2,359.82
株価純資産倍率 (PBR) (倍) *1	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9
株価収益率 (PER) (倍) *2	△ 21.6	19.4	19.1	22.1	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,747	31,732	39,960	26,324	40,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 23,447	△ 49,203	△ 34,050	△ 14,243	△ 16,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,297	△ 16,316	△ 8,780	△ 7,149	△ 8,286
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	71,221	37,434	34,564	39,495	60,275
配当性向 (連結) (%)	—	52.7	58.6	68.0	32.0
1株当たり配当金 (円)	42.00	40.00	41.00	41.00	41.00
(うち1株当たり中間配当金) (円)	(21.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *3	97.2	35.4	58.1	41.8	66.0
減価償却費 (百万円)	21,900	22,405	21,371	20,643	23,758
設備投資額 (百万円)	25,201	16,524	21,201	20,031	20,242
うち、販売機器 (百万円)	8,760	7,604	9,518	8,704	9,501
(構成比)	(35%)	(46%)	(45%)	(43%)	(47%)

*1 株価純資産倍率 (PBR) = 期末株価 ÷ 1株当たり純資産

*2 株価収益率 (PER) = 期末株価 ÷ 1株当たり当期純利益

*3 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2013年12月期の経営概況と業績などについてご報告いたします。

2013年12月期の経営概況と業績

2013年におけるわが国経済は、政府の景気対策を背景に輸出関連企業をはじめ緩やかな回復傾向にあります。個人消費につきましても、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要が見られるなど、持ち直しつつあると言われております。一方で、消費税増税前の駆け込み需要の反動の懸念が残るなど、完全な回復基調には至っておらず、依然として不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、最盛期である夏場の記録的な猛暑の影響などにより、市場成長はプラスとなりました。しかしながら、消費環境はデフレから完全には脱却しておらず、清涼飲料各社間の販売競争は激しさを増し、店頭価格の低下が続くなど、各社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況となっております。この現状に対応すべく、清涼飲料各社におきましては、ブランドの買収や組織再編による収益力強化の動きが見られます。

このような状況の中、清涼飲料事業では「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の最終年である2013年の経営方針を、チェーンストアチャンネルの売上高目標ならびにベンディングチャンネルのVPM(自動販売機1台当たりの販売数量)および自動販売機純増台数の目標達成を目指した活動に徹底して取り組むとともに、物流プロセス改革とサービスモデル最適化を全面展開することにより磐石な経営基盤の確立を目指すこととし、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

また、経営基盤のさらなる強化と西日本地域におけるコカ・コーラビジネスの発展を目指し、2013年4月1日付で、株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化し、営業・SCM(サプライチェーンマネジメント)の領域

を中心に業務集約や協働運営を行い、統合効果の創出に努めました。さらに、業務品質と生産性の向上による収益基盤の強化を目指し、グループ内で保有する機能の見直しを行い、一部の機能をグループ外の協力会社へ委託するとともに、グループ内で機能の集約・再配置を行うこととしました。この一環として、2014年1月1日付で、当社は南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、さらなる統合効果の創出を図ってまいります。

健康食品業界におきましては、高齢者人口の増加を背景に、アンチエイジングや口コモティブシンドローム(運動器症候群)をはじめとしたヘルスケアに対するニーズが底堅く、市場は堅調に推移いたしました。大手企業を中心に市場への新規参入が急激に増加しており、競争環境は厳しさを増しております。また、人口減少や少子高齢化を背景に、化粧品業界におけるスキンケア市場が成熟している中で、今後も成長が期待されるオールインワンタイプ化粧品への新規参入が相次いでおり、競争はますます激化しております。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業では長期継続成長に向けたモノづくり機能強化、通信販売機能強化およびビジネスインフラの強化への取組みを進めており、2013年の経営方針を、伸張している通信販売チャンネルにおいて、新規集客の強化と既存顧客の維持・拡大を図ることとし、お客さまからの信頼を獲得すべく事業活動に取り組んでまいりました。

また、当社グループでは、「誠実な企業活動」、「人間尊重」、「社会との共生」、「環境との調和」の4つの基本的な考え方のもと、CSR(企業の社会的責任)の推進活動に取り組んでおります。「社会との共生」につきましては、「地域とともに」の基本姿勢のもと、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援、地域大型イベント支援の4つの活動を柱に地域社会貢献活動を行っており、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを継続して進めてまいりました。また、「環境との調和」につきましては、事業成長と環境負荷低減を両立することで地球環境保全に努めると

ともに、“人も環境も、さわやかに。”をスローガンとして、持続可能な社会の発展に向け、地域環境推進活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、2013年12月期の連結の業績につきましては、売上高は4,317億1千1百万円(前期比11.7%増)、営業利益は159億2千7百万円(同比18.3%増)、経常利益は166億6百万円(同比19.9%増)、当期純利益は136億2千5百万円(同比125.9%増)となりました。

今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界においては消費税増税の影響が不透明であり、また、消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。このような状況の中、清涼飲料事業における2014年の経営方針を、『我々がターゲットとする競合に対して、適切なセグメンテーション戦略を実行し、“圧倒的な業界No. 1シェア”を目指す』、『グループ運営体制の見直しとビジネスモデル変革の取組みにより、高収益企業(エクセレントカンパニー)に向けて前進する』こととし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、近年のわが国の健康・美容志向の高まりに伴い他業種からの参入が相次いでおり、競合との競争はますます激化することが見込まれます。このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業においては、「マーケティングの再強化」、「開発スピードの向上」、「コーポレート・ブランド戦略の構築」、「戦略推進を支える経営基盤の確立」に努めることにより、お客さまからの信頼を獲得し、持続的な成長を図ってまいります。

また、当社グループとしましては、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進していくことに加え、エネルギー・資源の使用量削減に取り組み、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

配当金について

2013年12月期の配当金につきましては、2013年の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、年間配当金を1株当たり41円とさせていただきます。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

吉松民雄

清涼飲料事業

営業活動の状況

営業戦略の概要

各販売チャネルにおいて、セグメントを府県単位まで細分化し、お客様や他社の状況に応じて、マーケティング費用を効果的に投下し、緻密なマーケティング戦略を実行することで、売上高・利益の増加を伴う販売数量・マーケットシェアの拡大を図っています。具体的には、各エリア（府県・都市）において、お客様・お客様や他社の状況を見極めた上で、注力する商品カテゴリー・パッケージと適切な価格を明らかにし、営業活動を展開しています。



チャネル戦略

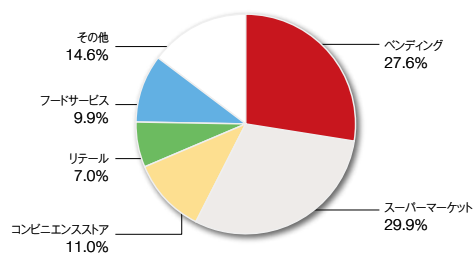
自動販売機、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、飲食店など、さまざまな場所でお客さまに飲料を提供しています。各販売チャネルにおいて売場別に、季節に応じた品揃えやプロモーション活動など、きめ細かいマーケティング活動を実行しました。

チャネル別販売数量

(単位:千ケース)

	2012年	2013年	増減率
■ベンディング	51,796	59,632	+15.1%
■スーパーマーケット	51,290	64,584	+25.9%
■コンビニエンスストア	21,080	23,660	+12.2%
■リテール	12,556	15,012	+19.6%
■フードサービス	19,828	21,373	+7.8%
□その他	30,264	31,590	+4.4%
合計	186,814	215,852	+15.5%

2013年 販売数量構成比



ベンディング 自動販売機



自動販売機のおペレーション

ベンディングでは、約 30 万台の自動販売機を通じて、お客さまへ直接商品をお届けしています。

2013 年は、オフィスや工場など屋内を中心に自動販売機の設置活動を強化しました。また、売上げ情報の収集・分析を強化することで、自動販売機の設置場所に応じた最適な品揃えを徹底し、お客さまにとって魅力ある自動販売機づくりを行い、自動販売機 1 台当たりの販売数量の増加に努めました。

さらに、2014 年 1 月 1 日より、既存のお得意さまへの販促活動機能を、当社から当社子会社で自動販売機オペレーションを担当するコカ・コーラウエスト ベンディングに移管する機能再編を実施しました。これにより、既存のお得意さまに対し、営業オペレーション一体で活動することで、きめ細かいサービスの提供を実現します。

チェーンストア スーパーマーケット／コンビニエンスストア 等



スーパーマーケットの店頭での活動

チェーンストアでは、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどにおいて、店舗の業態やお客さまのニーズに沿った品揃えや、季節・行事に合わせたキャンペーンの実施を徹底しています。

2013 年は、スーパーマーケットでは、クーラーやラックなどの販売機器を活用し、惣菜売場には茶系商品を、レジ前売場には飲みきりサイズの商品を陳列するなど、店舗の売場に即した小型パッケージ商品の販売を強化し、お客さまのニーズに合った商品の販売に努めました。また、催事売場において「コカ・コーラ」・「爽健美茶」のキャンペーンに合わせた大規模な商品陳列や、季節に応じた売場づくりを行うことで、お客さまの購買意欲の喚起に努めました。

リテール・フードサービス 売店／飲食店 等



お得意さまとの商談

リテール・フードサービスでは、駅・病院の売店や、レストラン・居酒屋といった飲食店に向けて、最適な販売方法を提案することで、お得意さまの売上げ拡大に努めています。

2013 年は、売店では、弁当と茶系商品のセット販売や常温での販売など、お客さまのニーズに合った販売を徹底しました。また、飲食店では、「コークハイ」や当社商品を使用したノンアルコールカクテルの提案を行い、お得意さまの飲料メニューの拡充による当社商品の取扱い数の拡大を図りました。さらに、ホテル、レストラン、カフェなどの業態においては、レギュラーコーヒー機器や卓上クーラーを活用し、新規取引店舗の獲得強化に取り組みました。

ブランド戦略

8つの重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」、「綾鷹」、「いろは・は・す」に投資を集中し、売上げ拡大に向けた販売強化を図りました。



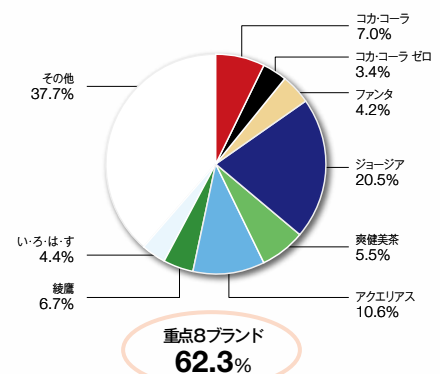
その他のブランド

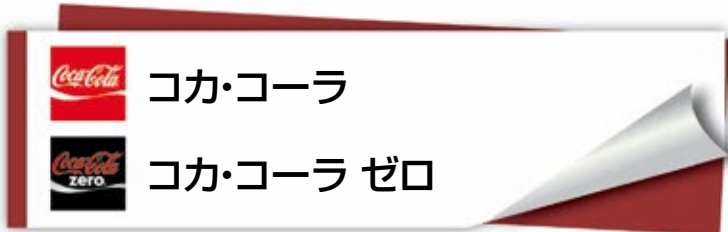
ブランド別販売数量

(単位:千ケース)

	2012年	2013年	増減率
■ コカ・コーラ	12,882	15,233	+18.3%
■ コカ・コーラ ゼロ	5,945	7,388	+24.3%
■ ファンタ	7,304	9,049	+23.9%
■ ジョージア	38,984	44,199	+13.4%
■ 爽健美茶	10,446	11,825	+13.2%
■ アクエリアス	18,769	22,877	+21.9%
■ 綾鷹	10,192	14,404	+41.3%
■ いろは・は・す	8,295	9,537	+15.0%
□ その他	73,997	81,341	+9.9%
合計	186,814	215,852	+15.5%

2013年 販売数量構成比



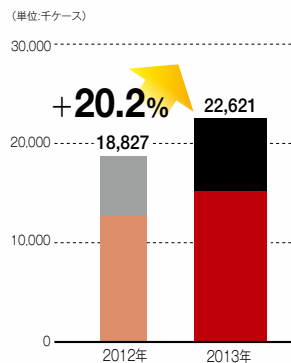


「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」では、日本でコカ・コーラの販売がスタートした1957年以降のヒットソングを年代別にダウンロードできる「ミュージックキャンペーン」を展開しました。

また、コカ・コーラゼロでは、人気ユニットEXILEを起用した「ゼロリミットキャンペーン」を大々的に展開し、サンプリングイベント等を通じてブランドの活性化を図るとともに、販売強化に努めました。

これらの活動の結果、2013年の販売数量は、コカ・コーラ、コカ・コーラ ゼロともに前年に比べ増加し、合計では20.2%の増加となりました。

■ コカ・コーラ/コカ・コーラ ゼロ 販売数量の推移



ミュージックキャンペーン



ゼロリミットキャンペーン

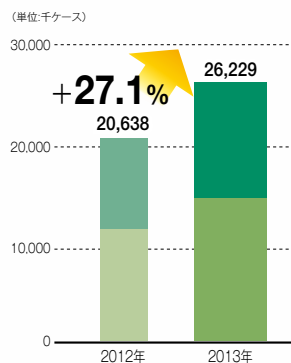


「爽健美茶」は、無糖茶の定番として幅広い層のお客さまから愛されています。発売20年目となった2013年は、黒ごまとヨモギを新素材に加えた新しい爽健美茶と従来品とを同時に販売し、お客さまにお好きな方を選んでいただく「国民投票キャンペーン」を実施するなど、ブランドの活性化を図りました。

また、厳選された国産茶葉を使用した「綾鷹」では、テレビコマーシャルやキャンペーンを通じて「にごりのある、急須でいれたような本格的な緑茶の味わい」を訴求するとともに、スーパーマーケットの店頭で惣菜売場や和菓子売場に陳列するなど最適な売場での販売を徹底しました。

これらの活動の結果、2013年の販売数量は、爽健美茶、綾鷹ともに前年に比べ増加し、合計では27.1%の増加となりました。

■ 爽健美茶/綾鷹 販売数量の推移



国民投票キャンペーン



映画タイアップキャンペーン

パッケージ戦略

さまざまなパッケージ(容量・容器)を取り揃えており、お得意さまの業態や売場に応じた最適なパッケージを展開することで、お客さまのニーズに合った商品を提供しています。



展開事例

[スーパーマーケット]

売場に応じて小型・中型・大型PETを販売



[自動販売機]

設置場所に応じたパッケージ展開

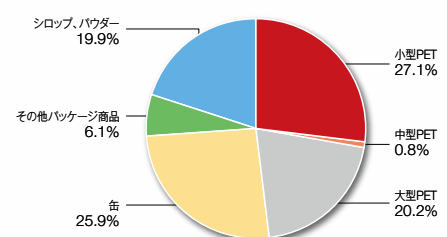


パッケージ別販売数量

(単位:千ケース)

		2012年	2013年	増減率
PET	■ 小型(1,000ml未満)	45,403	58,458	+28.8%
	■ 中型(1,500ml未満)	1,318	1,801	+36.7%
	■ 大型(1,500ml以上)	36,497	43,660	+19.6%
	小計	83,218	103,919	+24.9%
■ 缶	51,765	55,927	+8.0%	
■ その他パッケージ商品	12,292	13,065	+6.3%	
■ シロップ、パウダー	39,539	42,942	+8.6%	
合計		186,814	215,852	+15.5%

2013年 販売数量構成比



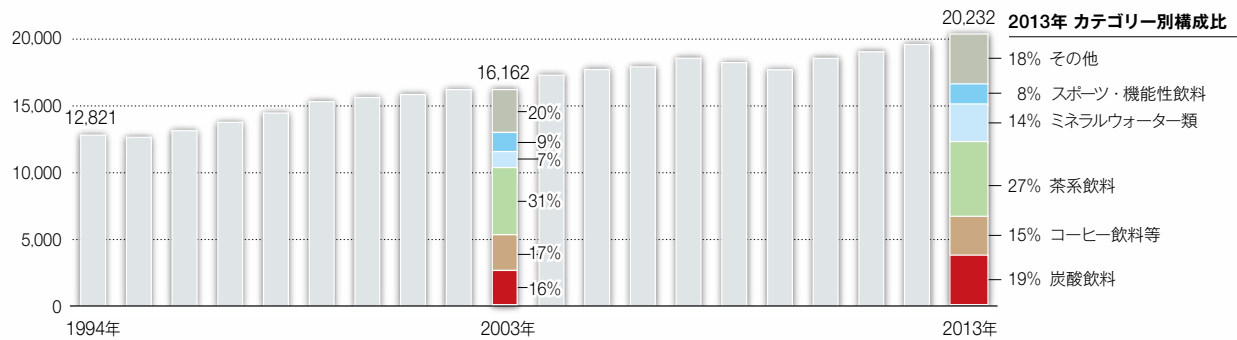
清涼飲料市場および当社のマーケットシェア

清涼飲料市場の動向

2013年の清涼飲料生産量は過去最高となり、2010年以降4年連続で市場は拡大しています。またカテゴリー別では、炭酸飲料、コーヒー飲料等、茶系飲料、ミネラルウォーター類、スポーツ・機能性飲料が2012年から増加しており、この20年間で日本の清涼飲料市場は、約1.6倍に成長しています。

■ 清涼飲料の生産量推移

(単位:千kl)

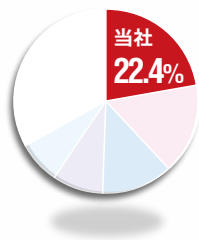


出典：一般社団法人全国清涼飲料工業会「清涼飲料関係統計資料」(2013年は速報値)

当社事業エリアの状況

当社は、炭酸飲料、缶コーヒーなど多くの主要なカテゴリーにおいてマーケットシェアNo.1で、清涼飲料業界No.1の地位を確立しています。

■ 2013年 手売りマーケットシェア (除く自動販売機)



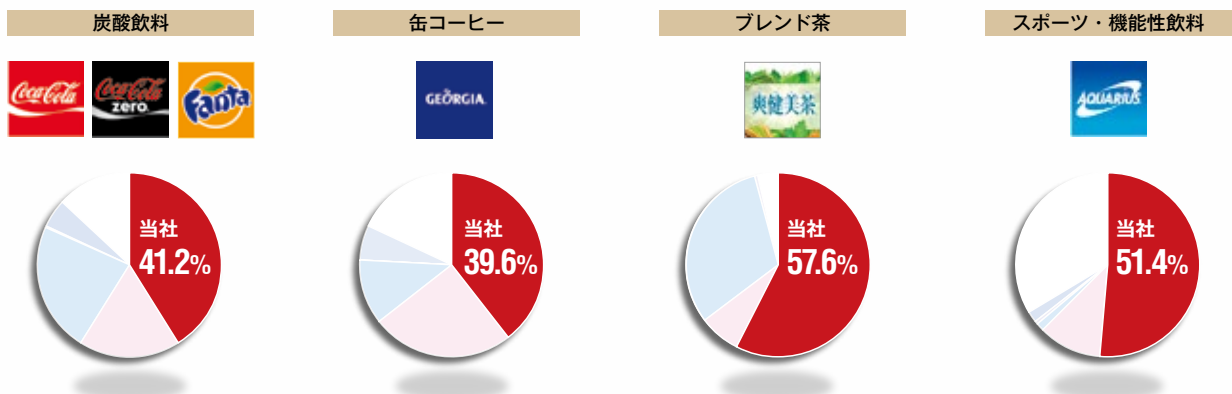
出典：(株)インテージ「ストアオーデイト」

■ 2013年 屋外自動販売機マーケットシェア



出典：(株)マクネット (調査期間:6月~7月)

■ 2013年 カテゴリー別手売りマーケットシェア (除く自動販売機)



出典：(株)インテージ「MBI」

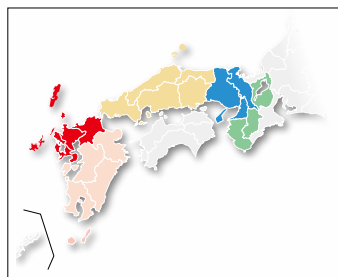
特集

南九州コカ・コーラボトリング株式会社との統合・合併およびグループの再編

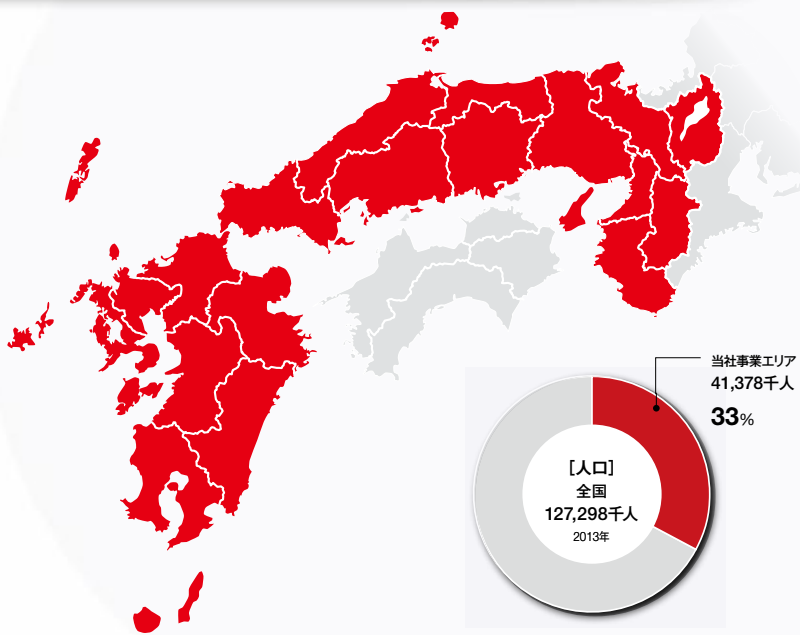
2013年4月1日付で南九州コカ・コーラ株式会社と経営統合を行い、当社の事業エリアは2府16県へ拡大しました。2013年は、営業・SCMの領域を中心に業務集約や協働運営を行い、統合効果を創出しました。

当社の事業エリア

1998年以前



- 北九州コカ・コーラボトリング(株)
- 山陽コカ・コーラボトリング(株)
- 近畿コカ・コーラボトリング(株)
- 三笠コカ・コーラボトリング(株)
- 南九州コカ・コーラボトリング(株)



当社の歴史(合併・統合の経緯)

- 1960年 会社設立(日米飲料(株)、のちの北九州コカ・コーラボトリング(株))
- 1999年 山陽コカ・コーラボトリング(株)と合併 ▶ 商号をコカ・コーラウエストジャパン(株)(CCWJ)に変更
- 2001年 三笠コカ・コーラボトリング(株)(三笠)を子会社化
- 2006年 近畿コカ・コーラボトリング(株)(近畿)と経営統合 ▶ 共同持株会社 コカ・コーラウエストホールディングス(株)(CCWH)を発足
- 2007年 南九州コカ・コーラボトリング(株)(南九州)と資本業務提携 ▶ 南九州に20%出資し、同社を持分法適用関連会社化
- 2009年 CCWH、CCWJ、近畿、三笠が合併 ▶ コカ・コーラウエスト(株)(CCW)の誕生
- 2013年 南九州を完全子会社化(4月1日)
- 2014年 CCWと南九州が合併(1月1日)

2013年の経営統合効果創出に向けた取組み

調達

- 販促資材や自動販売機の一括購入等による調達コスト削減

製造

- 他社への委託製造からグループ内製造への切替えによる製造コスト低減

物流

- 商品・資材の輸送費の削減

営業

- 営業戦略の同期化による売上げ拡大

IT(システム関連)

- 同一システム導入によるIT投資の削減とシステム関連保守費等の低減

人的資源

- 管理間接部門の業務集約による効率化

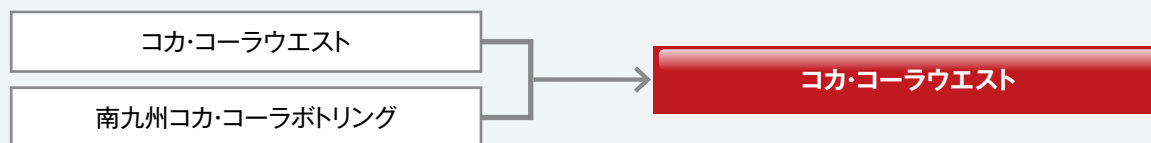
コカ・コーラウエストグループの新体制

2014年1月1日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社を合併するとともに、グループ各社を機能別に統合し、新たな体制でスタートしております。

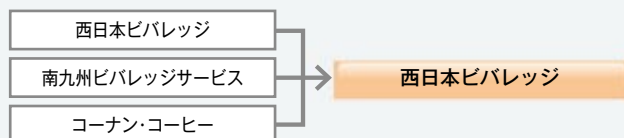


(2014年5月1日現在)

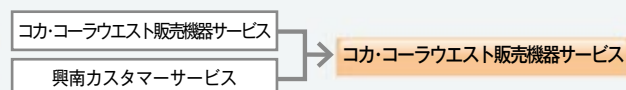
コカ・コーラウエストグループにおける統合等



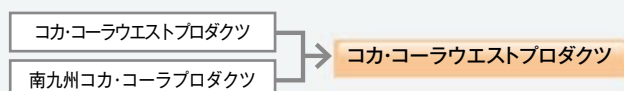
販売



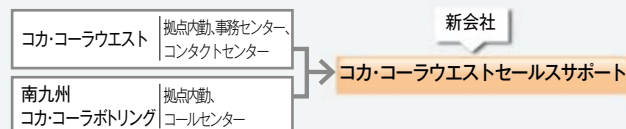
販売機器メンテナンス



製造



セールスサポート



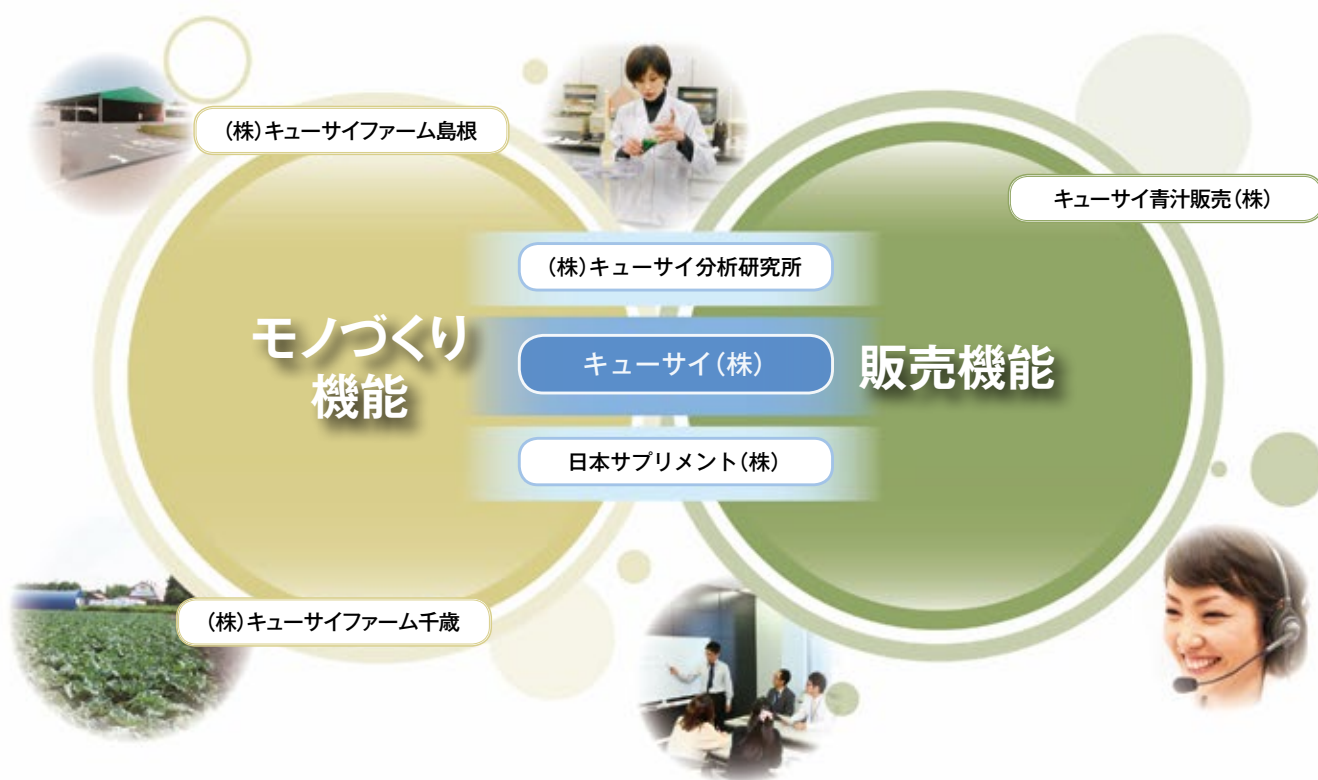
ヘルスケア・スキンケア事業

営業活動の状況

ヘルスケア・スキンケア事業は、当社の100%子会社のキューサイ株式会社およびその子会社5社が行っています。キューサイグループは、「モノづくり機能」と「販売機能」を活かして、良質で安全な商品とサービスを提供しています。

キューサイグループの体制

(キューサイ株式会社および子会社)



チャネル戦略

通信販売や販売店を通じて、お客さまに商品をお届けしています。主要な販売チャネルである通信販売を中心に、売上げ拡大に努めました。

通信販売



通販番組

通信販売には、テレビ通販やインターネット通販があり、キューサイグループ連結の売上高の約9割を占めるテレビ通販では、通販番組等で広告宣伝を行い、コールセンターにおいて商品の受注や案内を行っています。

2013年は、通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じて効率的かつ効果的な広告宣伝を実施することで、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続購買促進を図りました。

商品戦略

ヘルスケア商品の「ケール青汁」、「ヒアルロン酸コラーゲン」、「グルコサミンZ」やスキンケア商品の「コラリッチ」など、両分野において商品を展開することにより売上げ拡大に努めました。中でも、堅調な成長を続けるグルコサミン市場へ向け、2012年に投入した「グルコサミンZ」は順調に売上げを伸ばしています。

ヘルスケア商品

● ケール青汁

農業・化学肥料不使用で栽培した国産ケールを100%使用しています。ケールには、カロテン、カルシウム、カリウム、ビタミン、食物繊維など、不足しがちな栄養成分がしっかり含まれています。

キューサイグループでは、ケールの種選びから栽培、収穫、加工、販売をグループで一貫して行っており、安全で高品質な商品を、自信をもってお届けしています。



ケール青汁 (粉末タイプ)

● ヒアルロン酸コラーゲン

ヒアルロン酸、コラーゲン、コンドロイチンの3つの成分を同時に補えます。飲み物や料理にサッと混ぜて、毎日続けやすい手軽さが魅力の商品です。

多くのお客さまに支持いただいております、コラーゲン健康食品市場での売上高シェアは、6年連続No.1です。



ヒアルロン酸コラーゲン

● グルコサミンZ

グルコサミンは、大切な軟骨成分です。「グルコサミンZ」は、体内にある形と同じN-アセチルグルコサミン100%であり、体内利用率は一般的なグルコサミン塩酸塩の約3倍です。

拡大しているグルコサミン市場に向け、2012年に発売しました。2013年は、広告宣伝費を集中的に投下し、販売強化に努めるなど、本格的に拡大を進めました。



グルコサミンZ

スキンケア商品

● コラリッチシリーズ

「コラリッチ」は、化粧水・乳液・美容液・クリームの働きを1つにまとめた、オールインワンタイプの美容ジェルクリームです。さらに濃厚なうるおい成分を凝縮した「コラリッチ EX」も販売しています。その他、美容液ファンデーションなど、関連商品も展開しています。

2013年は、夏の肌トラブルに適した植物エキスを配合した「コラリッチアクア」や、UV対策成分とスキンケア成分を配合した「コラリッチBBクリーム」などを発売し、関連商品の充実を図るとともに、既存のお客さまに向け販売を強化することで、コラリッチシリーズの売上げ拡大を図りました。



コラリッチEX

コラリッチ アクア

コラリッチ BBクリーム

新商品

新商品

CSR推進活動

事業活動を通じた地域企業としての取組み

主要な販売チャネルである自動販売機を通じて、社会との共生に取り組んでいます。2013年は、超省エネ型の「ピークシフト自販機」の導入を開始しました。今後も、企業に求められる社会的責任を継続して果たしてまいります。

超省エネ型「ピークシフト自販機」

1990年代より、コカ・コーラシステムでは自動販売機の消費電力量の削減に取り組んできました。例えば、電力使用量がピークとなる7月から9月にかけて、一定時間冷却を自動停止させる「ピークカット」や、冷媒にフロンを使わないノンフロン自動販売機の導入、LED照明の採用など、自動販売機における環境対策にいち早く取り組んできました。

2013年に新たに導入した「ピークシフト自販機」は、冷却用の電力を電力使用がピークとなる日中から、比較的電力に余裕がある夜にシフトする、「ピークシフト」というコンセプトを採用した、超省エネ型の自動販売機です。従来の自動販売機と比べ、自動販売機内の断熱性、気密性を高める改良を行っており、商品の冷却効率を向上させるとともに、冬場の商品の加温効率を高めることで、使用するヒーターの消費電力も削減し、夏場のピーク時だけでなく、年間を通じて消費電力量を削減します。

2013年は、当社事業エリア内で8,800台の「ピークシフト自販機」を設置し、2014年はさらに24,000台を投入する計画です。



ピークシフト自販機



地域社会を支援する「支援型自動販売機」

自動販売機を通じて地域社会を支援する活動を行っています。自動販売機で清涼飲料をご購入いただくと、その売上金の一部が地域の社会貢献事業やイベント、スポーツ団体の活動資金として活かされるしくみで、お客さま・お得意さまとともに地域社会を支援しています。2013年末現在の設置台数は4,800台です。



日本赤十字社福岡県支部 支援自動販売機

緊急時にも安心な「災害対応型自動販売機」

災害でライフラインが被害を受けた場合、自治体などが通信ネットワークを通して自動販売機を遠隔操作することで、清涼飲料を無償で地域のみなさまに提供することができます。この自動販売機には電光掲示板機能も搭載しており、災害時の避難場所や地図情報をリアルタイムに発信します。2013年末現在で1,300台設置しており、地域のみなさまの安全・安心な暮らしに貢献しています。



災害対応型自動販売機

品質管理の取組み

安全・安心でフレッシュな商品を提供するため、お客さまのお手元に商品が届くまでの各過程において、品質管理の徹底に取り組んでいます。

当社グループではコカ・コーラシステムが独自に定めた世界共通の基準であるマネジメントシステム「KORE^{※1}」のもと、厳格な品質管理体制を構築しています。製造工場における国際規格（ISO9001^{※2}、FSSC22000^{※3}、OHSAS18001^{※4}、ISO14001^{※5}）の認証取得をはじめ、工場出荷後の保管、輸送、販売においても商品の品質を維持し、高品質な商品をお客さまにお届けできるよう、品質管理を行っています。

- ※1 KORE : 「Coca-Cola Operating Requirements」の略語
- ※2 ISO9001 : 品質マネジメントシステム
- ※3 FSSC22000 : 食品安全マネジメントシステム
- ※4 OHSAS18001 : 労働安全衛生マネジメントシステム
- ※5 ISO14001 : 環境マネジメントシステム



製造

お客さまに安心して
お飲みいただける
商品を製造します。

物流

(保管・輸送)

安全・安心・高品質な
商品を正確かつ迅速に
お届けします。

販売

新鮮でおいしい商品を
安心してお飲みいただける
ように、日々活動して
います。

工場



事業所



店舗・自動販売機



お客さま



衛生管理

「食の安全を守る」
確実な品質管理を
行います。



メンテナンス

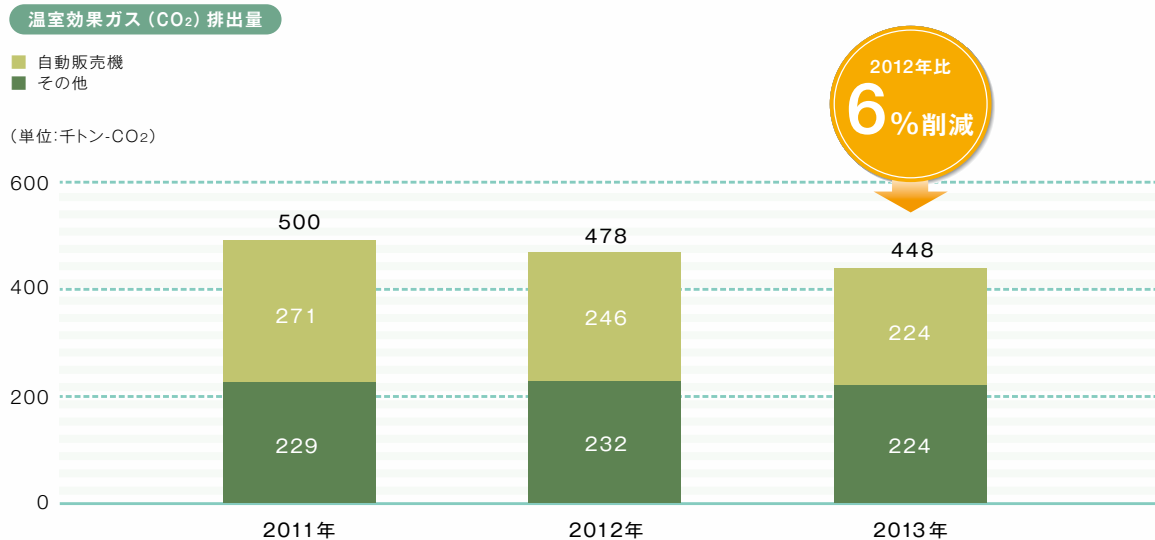
自動販売機などの故障や
トラブルに
迅速に対応します。



地球環境保全の取組み

エネルギー使用量削減の取組み ～地球温暖化対策～

住みよい地球環境を後世に受け継いでいくために、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減に向け、エネルギー使用量削減に取り組んでいます。2013年の温室効果ガス排出量は自動販売機での取組みが順調に進み、前年比で6%減少しました。



自動販売機での取組み

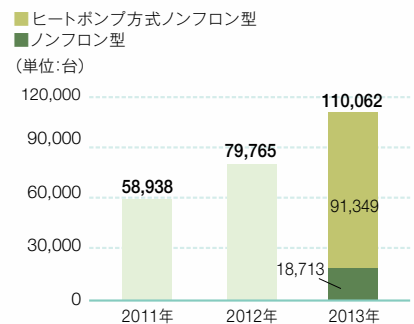
地球温暖化への影響が小さいノンフロン冷媒を使用した「環境配慮型自動販売機」の導入を進めています。なかでも、ヒートポンプ方式で効率的に商品を加熱する自動販売機の設置を進めており、消費電力量の削減に努めています。

加えて、ソーラーパネルを搭載した自動販売機や、LED照明を使用した自動販売機

を採用するなど、さらなる環境性能の向上に取り組んでいます。2013年末時点で、「環境配慮型自動販売機」は約11万台となり、地球温暖化防止に努めています。

また、2013年から日中の消費電力を95%削減する「ピークシフト自販機」の導入を進めており、2013年末時点で、「ピークシフト自販機」は8,800台となりました。

「環境配慮型自動販売機」の稼働台数推移



その他の取組み

工場では、製造工程において、重油に比べCO₂排出の少ない天然ガスへの燃料転換や、コ・ジェネレーションシステム※の導入を行っています。

また、お客様さまへの訪問(営業活動・自動販売機のオペレーション等)に使用する車両については、ハイブリッド車や天然ガス車、電気自動車など環境にやさしいエコカーを導入しています。

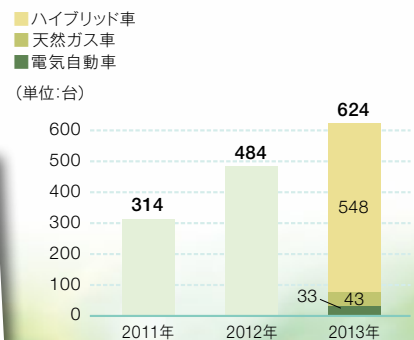


天然ガス車



電気自動車

エコカー台数の推移



※ コ・ジェネレーションシステム:
ガスエンジン等で発電し、発電時の排熱で温水や蒸気を作り、電気と熱を同時に供給するシステム

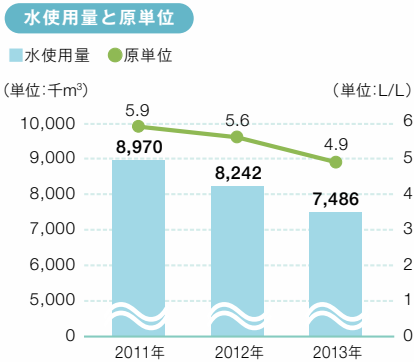
水資源保護活動

私たちの商品の源である、かけがえのない“水”を使用する企業の社会的責任として、水使用量の削減、水の循環、地域の水源保護を推進し、水資源保護に努めています。

水使用量の削減

商品の製造工程で使用する水の有効利用に取り組んでいます。2013年の水使用量は、原単位*で前年から13%減少し、4.9L/Lとなりました。

*原単位: 商品1Lを製造するのに必要な水の使用量



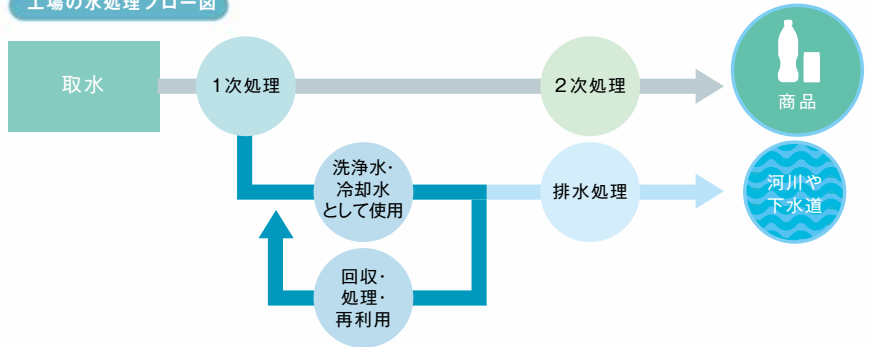
水の循環

商品製造時に使用した水を適切に回収し、洗浄水や冷却水として循環利用しています。また、河川に放流する排水については、法規制より厳しい自主基準を設け水質管理を行い、環境負荷の低減に努めています。

地域の水源保護

地域社会との共存を目指す企業として、当社グループの工場近郊の8カ所の水源域となる森林にて、地域のみなさまとともに森林保全活動を実施し、水源域の保護に努めています。

工場の水処理フロー図



リサイクルの取組み

飲み終わった後の空容器の回収・リサイクルや、事業活動に伴って排出される廃棄物のリサイクルを進め、資源の有効活用を促進しています。

当社グループで運営している北九州さわやかリサイクルセンターにおいて、回収した空容器をスチール缶、アルミ缶、PETボトル、ガラスびんに分別し、効率的に再資源化しています。また、廃棄処理となる自動販売機についても、素材ごとに解体・分別し、鉄鋼原料などの用途にリサイクルしています。

さらに、製造過程で発生する廃棄物発生量の削減に取り組むとともに、廃棄物の分別・リサイクルを行っています。コーヒーかす・茶かすは有機肥料・助燃材へ、また紙類は段ボール・再生紙として再資源化するなど、全廃棄物の99%以上をリサイクルしています。

2013年 工場廃棄物の発生量とリサイクル率

種類	発生量(トン)	リサイクル率	再生利用用途
コーヒーかす	22,536	100.00%	有機肥料・助燃材
茶かす	13,121	100.00%	
汚泥	6,303	100.00%	
廃プラスチック類	1,083	99.70%	再生プラスチック燃料
ガラス類	156	99.96%	再生カレット
金属類	387	97.89%	再生鋼材・アルミ缶
廃油	14	91.75%	再生油
紙類	1,204	100.00%	段ボール・再生紙
その他	821	96.83%	路盤材など
合計	45,625	99.92%	

地域社会貢献活動・地域環境推進活動

株主のみなさまのご承認をいただき、地域社会貢献活動および地域環境推進活動の活動資金を剰余金から積み立てています。これらの活動についてご報告します。

株主総会での決議

剰余金の処分

- ▶ 配当
- ▶ 積立金 ● 地域社会貢献積立金 ● 地域環境対策積立金
- ▶ 繰越利益剰余金

地域社会貢献活動

「地域とともに」の基本姿勢のもと、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援、地域大型イベント支援の4つの活動を柱に、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを進めています。



● 特別支援学校への教材贈呈

心身に障がいを持つ子どもたちの社会自立の一助となるべく、1993年から特別支援学校に情報関連機器（パソコン・周辺機器）を教材として贈呈しています。

2013年は、営業地域内の特別支援学校19校へ教材を贈呈しました。



● 小学校への一輪車贈呈

次世代を担う子どもたちが、スポーツを通じて協調性や忍耐力を養い、健全に成長することを願い、1994年から公立小学校に一輪車を贈呈しています。一輪車は、身のこなしを良くし、神経系統の発達に有効な運動器具として評価が高く、子どもたちが興味を持って取り組める教材として、文部科学省が定める学習指導要綱に採用されています。

2013年は、営業地域内の公立小学校120校へ、合計1,200台の一輪車を贈呈しました。



● ラグビークリニック

当社ラグビー部員が、幼児から大学生まで幅広い年齢層を対象に指導し、ラグビーの技術向上に寄与しています。生徒だけでなく指導者も交えてクリニックを実施することで、競技の安全性や基本の大切さを伝えています。

2013年は、福岡県、大阪府、山口県、大分県、宮崎県でラグビークリニックを開催しました。



● クラシックコンサート

豊かな社会づくり（心豊かな人材育成）に貢献するため、1989年から地域のみなさまに向けて、質の高い本格的なクラシック音楽をお楽しみいただける「コカ・コーラウエスト クラシックコンサート」を開催しています。

2013年は、福岡県で「ウィーン・リング・アンサンブル」、大阪府で「アンサンブル・ウィーン＝ベルリン」、広島県、熊本県で「バリ管弦楽団ブラス・クインテット」を開催し、招待した地域のお客さまに、素晴らしい音色を堪能いただきました。



● ファミリーミュージカル

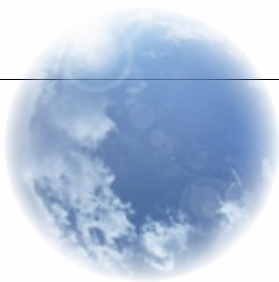
親子の絆を育む活動として、1994年から夏休み期間中に親子で楽しめる「コカ・コーラウエストファミリーミュージカル」を開催しています。

2013年は、福岡県、大阪府、広島県、熊本県の4か所で、「ファール昆虫記～ムシたちの四季～」を開催し、招待した地域のお客さまに、家族での楽しいひと時を過ごしていただきました。



● 市村自然塾 九州

「市村自然塾 九州」は、「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念とし、子どもたちが農作物の栽培や共同生活を通じて、人として守るべきルールを身につけ、主体性・創造性などの資質を育む機会を提供しており、当社はその運営を支援しています。



地域環境推進活動

「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに、地球環境保全を重要課題のひとつと認識し、持続可能な社会の発展に貢献しています。



●「さわやか自然の森」森林保全活動

当社グループの工場近郊の8カ所の水源域となる森林を「さわやか自然の森」と名づけ、各地域の地方自治体とともに、水資源保護のための森林保全活動を行っています。

2013年は、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、広島県、佐賀県、熊本県、宮崎県の「さわやか自然の森」で、社員とその家族や地域の方々約700名が活動に参加し、枝打ちや除伐などを行うことで水資源保護を図るとともに、子どもたちの環境教育推進に努めました。



● 水の環境教室

かけがえない水を使用する企業として、森林が育む水や地球環境について、子どもたちの理解を深めることを目的に開催しています。

2013年は、京都府、広島県、佐賀県の工場やその水源域である「さわやか自然の森」において、地域の小学生約100名を対象に、水が商品になるまでの製造工程の見学や森林での水源探索など、体験学習を行いました。



● 学校環境教室

次世代を担う子どもたちに環境の大切さを感じてもらうため、「学校環境教室」を開催しています。

2013年は、京都府の小学生約500名を対象に、地元の森林公園での植樹活動や自然保護のための環境学習を行いました。



● 地域美化活動

当社グループは、毎月事業所周辺の道路・公共場所の清掃活動を実施しています。また、地域の方々と交流できるコミュニケーションの場として、各事業所が所在する地方自治体主催の清掃活動に積極的に参加しています。

2013年は、社員とその家族約1,000名が地域の清掃活動に参加し、地域の美化に貢献しました。

経営成績の分析

2013年12月期 業績の概要

経営成績

■ 売上高

売上高は前期に比べ450億7千3百万円増加し、4,317億1千1百万円(前期比11.7%増)となりました。事業別には、清涼飲料事業においては、2013年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことにより、売上高は前期に比べ446億2千1百万円増加し、3,947億3千1百万円(同比12.7%増)となりました。一方、ヘルスケア・スキンケア事業においては、基幹商品を中心に販売を強化したことなどにより、売上高は前期に比べ4億5千1百万円増加し、369億7千9百万円(同比1.2%増)となりました。

■ 営業利益／経常利益

営業利益は前期に比べ24億6千3百万円増加し、159億2千7百万円(前期比18.3%増)となりました。事業別には、清涼飲料事業においては、上述した新規連結会社の影響に加え、グループを挙げて取り組んでいるコスト削減等により、営業利益は前期に比べ23億2千1百万円増加し、103億8千3百万円(同比28.8%増)となりました。一方、ヘルスケア・スキンケア事業においては、売上高増加の影響等により、営業利益は前期に比べ1億4千1百万円増加し、55億4千4百万円(同比2.6%増)となりました。

また、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は前期に比べ27億6千1百万円増加し、166億6百万円(同比19.9%増)となりました。

■ 当期純利益

経常利益の増加に加え、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象にしたことに伴う負ののれん発生益144億3千8百万円を特別利益に、段階取得に係る差損55億6千7百万円を特別損失に計上したことならびに、業務品質の向上と収益基盤の強化のための構造改革に伴う転籍一時金、移籍一時金、退職加算一時金等の構造改革費用43億2千7百万円を特別損失に計上いたしました。これらの影響等により、当期純利益は前期に比べ75億9千3百万円増加し、136億2千5百万円(前期比125.9%増)となりました。

財政状態

当期末の自己資本比率は68.8%となり、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えています。

■ 資産／負債

当期末の総資産は、前期末に比べ370億6千9百万円増加し、3,744億1千8百万円(前期末比11.0%増)となりました。これは主に2013年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことによるものです。

当期末の負債は、前期末に比べ101億8千9百万円増加し、1,164億8千1百万円(同比9.6%増)となりました。これは主に上述した新規連結会社の影響によるものです。

■ 純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ268億7千9百万円増加し、2,579億3千6百万円(前期末比11.6%増)となりました。これは主に株式交換に伴う自己株式の減少によるものです。

■ 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、400億8千2百万円の収入(前年同期263億2千4百万円の収入)となりました。たな卸資産および仕入債務の増減による運転資金の支出が79億3千8百万円減少したことなどにより、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ137億5千8百万円の増加となりました。

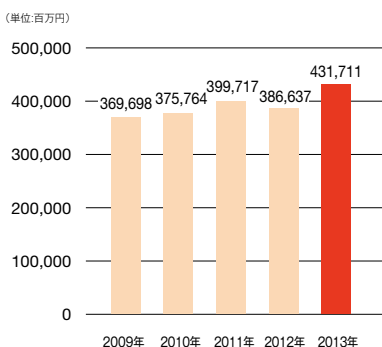
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、164億9千3百万円の支出(前年同期142億4千3百万円の支出)となりました。定期預金への預入による支出が35億9千4百万円増加したことなどにより、当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ22億5千万円の減少となりました。

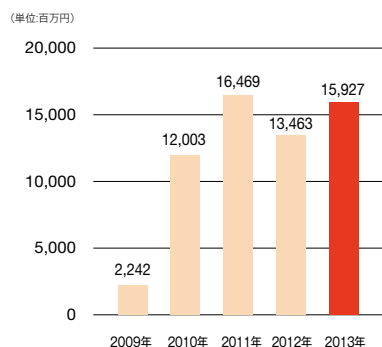
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億8千6百万円の支出(前年同期71億4千9百万円の支出)となりました。株式交換による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、リース債務の返済による支出が増加したことなどにより、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ11億3千6百万円の減少となりました。

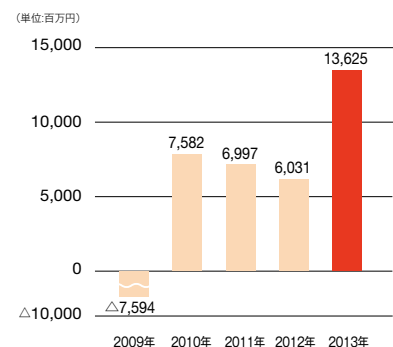
■ 売上高



■ 営業利益



■ 当期純利益



セグメント情報

セグメント別の業績

■ 清涼飲料事業

営業面については、各販売チャネルにおいて、売場別にお客さまの購買行動、ニーズに応じた効果的なマーケティング戦略を徹底して実行することにより、販売強化に努めました。また、売上高拡大と効率化を図るため、お得意さまごとに最適なサービスを提供するとともに、営業活動を標準化するしくみを構築し、全エリアで展開を完了しました。

商品戦略としては、8つの重点ブランドに集中して投資を継続しました。またチャネル戦略として、各チャネルで売場別にきめ細かいマーケティング活動を徹底して実行しました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながるさまざまな取組みを展開しました。

SCM(サプライチェーンマネジメント)においては、多様化するお客さまのニーズに対応するとともに、生産コストの低減に向け、南九州エリアを含めた全体最適の供給体制を確立するとともに、PETボトルの内製化や資材の使用量削減等の取組みを進めました。また、ローコスト供給体制の確立に向け、関西エリアおよび北部九州エリアでディストリビューションセンター(在庫集約型の物流拠点)を中心とした新しい物流ネットワークを拡大展開しました。

以上の取組みの結果、2013年12月期の売上高は3,947億3千1百万円(前期比12.7%増)、営業利益は103億8千3百万円(同比28.8%増)となりました。

■ ヘルスケア・スキンケア事業

商品戦略としては、ヘルスケア商品の「ケール青汁」、「ヒアルロン酸コラーゲン」および「グルコサミンZ」やスキンケア商品の「コラリッチ」など、さまざまな分野において商品を展開することにより売上げ拡大に努めました。特に、堅調な成長を続けるグルコサミン市場へ向け、2012年に投入した「グルコサミンZ」は、順調に売上げを伸ばしています。

チャネル戦略としては、主要な販売チャネルである通信販売において、通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じて効果的かつ効果的に広告宣伝費を投下することで、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続購買促進を図りました。

以上の取組みの結果、2013年12月期の売上高は369億7千9百万円(前期比1.2%増)、営業利益は55億4千4百万円(同比2.6%増)となりました。

(単位:百万円)

	2012年			2013年		
	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業 ^{※2}	合計	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業 ^{※2}	合計
売上高	¥ 350,110	¥ 36,527	¥ 386,637	¥ 394,731	¥ 36,979	¥ 431,711
セグメント利益 ^{※1}	¥ 8,061	¥ 5,402	¥ 13,463	¥ 10,383	¥ 5,544	¥ 15,927

(単位:千米ドル)^{※3}

	2012年			2013年		
	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業 ^{※2}	合計	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業 ^{※2}	合計
売上高	\$ 3,323,938	\$ 346,789	\$ 3,670,727	\$ 3,747,573	\$ 351,079	\$ 4,098,653
セグメント利益 ^{※1}	\$ 76,537	\$ 51,289	\$ 127,826	\$ 98,579	\$ 52,637	\$ 151,216

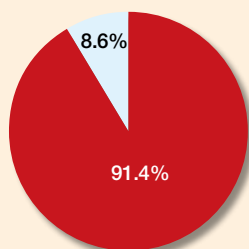
※1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

※2 2013年より、事業内容をより適正に表示するために、従来の「健康食品事業」のセグメント名称を「ヘルスケア・スキンケア事業」に変更しています。

※3 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=105.33円(2013年12月31日現在)を使用しています。

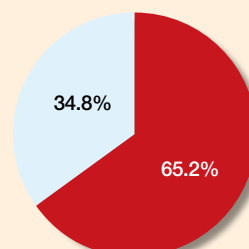
2013年 売上高構成比

■ 清涼飲料事業
■ ヘルスケア・スキンケア事業



2013年 営業利益構成比

■ 清涼飲料事業
■ ヘルスケア・スキンケア事業



連結貸借対照表 (12月31日現在)

科 目	2011年	2012年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
			2013年	2013年
[資産の部]				
流動資産:				
現金及び預金	¥25,208	¥22,157	¥45,632	\$433,230
受取手形及び売掛金	25,335	23,472	26,876	255,168
有価証券	26,738	30,702	25,132	238,608
商品及び製品	21,954	24,226	26,621	252,742
仕掛品	464	472	566	5,374
原材料及び貯蔵品	1,450	1,662	2,071	19,670
繰延税金資産	4,373	3,885	4,933	46,835
その他	14,177	14,245	14,696	139,532
貸倒引当金	△ 504	△ 414	△ 352	△ 3,342
流動資産合計	119,197	120,411	146,178	1,387,819
固定資産:				
有形固定資産:				
建物及び構築物 (純額)	33,525	32,259	35,826	340,139
機械装置及び運搬具 (純額)	20,497	18,487	24,818	235,621
販売機器 (純額)	20,820	20,727	25,390	241,061
土地	52,774	52,208	59,908	568,774
リース (純額)	963	652	426	4,050
建設仮勘定	395	2,245	14	139
その他 (純額)	1,241	1,173	1,227	11,654
有形固定資産合計	130,218	127,754	147,613	1,401,441
無形固定資産:				
のれん	47,474	44,723	42,189	400,541
その他	4,723	5,190	7,118	67,582
無形固定資産合計	52,198	49,914	49,307	468,124
投資その他の資産:				
投資有価証券	24,583	25,738	17,306	164,304
繰延税金資産	4,321	2,206	1,635	15,529
前払年金費用	5,827	4,729	4,479	42,524
その他	6,788	7,070	8,315	78,943
貸倒引当金	△ 574	△ 476	△ 418	△ 3,973
投資その他の資産合計	40,946	39,268	31,317	297,329
固定資産合計	223,362	216,937	228,239	2,166,895
資産合計	¥342,560	¥337,348	¥374,418	\$3,554,714

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=105.33円(2013年12月31日現在)を使用しています。

科 目	2011年	2012年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
			2013年	2013年
[負債の部]				
流動負債:				
支払手形及び買掛金	¥18,657	¥14,502	¥16,278	\$154,551
1年内償還予定の社債	—	—	30,000	284,819
1年内返済予定の長期借入金	2,542	2,517	2,517	23,905
リース債務	461	403	448	4,255
未払法人税等	2,750	3,006	3,165	30,057
未払金	15,656	14,630	17,624	167,330
販売促進引当金	160	173	203	1,929
その他	6,350	5,753	11,650	110,606
流動負債合計	46,579	40,988	81,889	777,454
固定負債:				
社債	50,000	50,000	20,000	189,879
長期借入金	10,273	7,755	5,237	49,727
リース債務	778	452	163	1,552
繰延税金負債	2,319	2,624	3,655	34,703
退職給付引当金	1,018	947	2,048	19,447
役員退職慰労引当金	117	130	149	1,417
その他	3,609	3,393	3,338	31,692
固定負債合計	68,116	65,303	34,592	328,419
負債合計	114,695	106,292	116,481	1,105,873
[純資産の部]				
株主資本:				
資本金	15,231	15,231	15,231	144,612
資本剰余金	109,072	109,072	109,072	1,035,527
利益剰余金	130,655	132,587	135,619	1,287,571
自己株式	△ 25,764	△ 25,765	△ 4,577	△ 43,462
株主資本合計	229,195	231,125	255,346	2,424,248
その他の包括利益累計額:				
その他有価証券評価差額金	△ 1,703	△ 449	2,214	21,026
繰延ヘッジ損益	—	—	△ 1	△ 17
その他の包括利益累計額合計	△ 1,703	△ 449	2,212	21,008
少数株主持分	373	380	377	3,583
純資産合計	227,864	231,056	257,936	2,448,840
負債純資産合計	¥342,560	¥337,348	¥374,418	\$3,554,714

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=105.33円(2013年12月31日現在)を使用しています。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (1月1日~12月31日)

(連結損益計算書)	科 目	2011年	2012年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
				2013年	2013年
売上高		¥399,717	¥386,637	¥431,711	\$4,098,653
売上原価		204,472	195,842	216,423	2,054,722
売上総利益		195,244	190,795	215,287	2,043,930
販売費及び一般管理費		178,775	177,331	199,359	1,892,713
営業利益		16,469	13,463	15,927	151,216
営業外収益		1,272	1,492	1,973	18,734
受取利息		70	85	109	1,038
受取配当金		284	271	313	2,981
負のれん償却額		207	—	—	—
持分法による投資利益		139	631	1,074	10,204
その他		569	503	475	4,510
営業外費用		1,698	1,110	1,294	12,285
支払利息		685	626	602	5,719
固定資産除却損		629	303	254	2,418
その他		382	181	436	4,148
経常利益		16,044	13,845	16,606	157,666
特別利益		431	64	14,687	139,440
固定資産売却益		382	—	248	2,363
投資有価証券売却益		49	64	—	—
負のれん発生益		—	—	14,438	137,077
特別損失		2,462	1,723	12,563	119,275
減損損失		—	183	1,008	9,573
災害による損失		43	39	—	—
固定資産除却損		715	—	634	6,023
子会社株式売却損		85	—	—	—
投資有価証券評価損		31	317	—	—
ゴルフ会員権評価損		16	10	—	—
たな卸資産処分損		490	—	—	—
節電対策費		352	—	—	—
品質問題対策損失		—	1,173	—	—
経営統合関連費用		—	—	1,025	9,732
段階取得に係る差損		—	—	5,567	52,858
構造改革費用		—	—	4,327	41,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		726	—	—	—
税金等調整前当期純利益		14,013	12,186	18,730	177,831
法人税、住民税及び事業税		3,878	3,895	3,990	37,885
法人税等調整額		3,082	2,218	1,070	10,160
法人税等合計		6,960	6,113	5,060	48,046
少数株主損益調整前当期純利益		7,052	6,072	13,670	129,785
少数株主利益		55	41	44	426
当期純利益		¥6,997	¥6,031	¥13,625	\$129,358

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=105.33円(2013年12月31日現在)を使用しています。

(連結包括利益計算書)	科 目	2011年	2012年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
				2013年	2013年
少数株主損益調整前当期純利益		¥7,052	¥6,072	¥13,670	\$129,785
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金		△ 1,455	1,245	2,664	25,296
持分法適用会社に対する持分相当額		8	8	△ 1	△ 17
その他の包括利益合計		△ 1,447	1,253	2,662	25,278
包括利益		¥5,605	¥7,326	¥16,332	\$155,063
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益		5,549	7,284	16,287	154,637
少数株主に係る包括利益		55	41	44	426

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=105.33円(2013年12月31日現在)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書 (1月1日~12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
2013年12月期首残高	¥15,231	¥109,072	¥132,587	¥△ 25,765	¥231,125	¥△ 449	—	¥△ 449	¥380	¥231,056
2013年12月期変動額										
持分法の適用範囲の変動	—	—	△ 193	—	△ 193	—	—	—	—	△ 193
剰余金の配当	—	—	△ 4,282	—	△ 4,282	—	—	—	—	△ 4,282
当期純利益	—	—	13,625	—	13,625	—	—	—	—	13,625
自己株式の取得	—	—	—	△ 5	△ 5	—	—	—	—	△ 5
自己株式の処分	—	—	△ 6,117	21,192	15,075	—	—	—	—	15,075
株主資本以外の項目の 2013年12月期変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,664	△ 1	2,662	△ 3	2,659
2013年12月期変動額合計	—	—	3,032	21,187	24,220	2,664	△ 1	2,662	△ 3	26,879
2013年12月期末残高	¥15,231	¥109,072	¥135,619	¥△ 4,577	¥255,346	¥2,214	¥△ 1	¥2,212	¥377	¥257,936

(単位:千米ドル)*

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
2013年12月期首残高	\$144,612	\$1,035,527	\$1,258,781	\$△ 244,618	\$2,194,302	\$△ 4,269	—	\$△ 4,269	\$3,612	\$2,193,645
2013年12月期変動額										
持分法の適用範囲の変動	—	—	△ 1,834	—	△ 1,834	—	—	—	—	△ 1,834
剰余金の配当	—	—	△ 40,655	—	△ 40,655	—	—	—	—	△ 40,655
当期純利益	—	—	129,358	—	129,358	—	—	—	—	129,358
自己株式の取得	—	—	—	△ 49	△ 49	—	—	—	—	△ 49
自己株式の処分	—	—	△ 58,079	201,205	143,126	—	—	—	—	143,126
株主資本以外の項目の 2013年12月期変動額(純額)	—	—	—	—	—	25,296	△ 17	25,278	△ 29	25,249
2013年12月期変動額合計	—	—	28,789	201,155	229,945	25,296	△ 17	25,278	△ 29	255,194
2013年12月期末残高	\$144,612	\$1,035,527	\$1,287,571	\$△ 43,462	\$2,424,248	\$21,026	\$△ 17	\$21,008	\$3,583	\$2,448,840

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=105.33円(2013年12月31日現在)を使用しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (1月1日~12月31日)

科 目	2011年	2012年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
			2013年	2013年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥14,013	¥12,186	¥18,730	\$177,831
減価償却費	21,371	20,643	23,758	225,564
減損損失	—	183	1,008	9,573
のれん償却額	2,697	2,643	2,649	25,158
負ののれん償却額	△ 207	—	—	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	13	18	179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,601	△ 63	304	2,887
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,106	1,098	250	2,376
受取利息及び受取配当金	△ 355	△ 356	△ 423	△ 4,019
支払利息	685	626	602	5,719
持分法による投資損益 (△は益)	△ 139	△ 631	△ 1,074	△ 10,204
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 49	△ 64	—	—
子会社株式売却損益 (△は益)	85	—	—	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	31	317	—	—
固定資産売却損益 (△は益)	△ 404	6	△ 247	△ 2,353
固定資産除却損	1,299	246	710	6,743
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,834	1,764	604	5,734
負ののれん発生益	—	—	△ 14,438	△ 137,077
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	—	5,567	52,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112	△ 2,491	1,986	18,856
その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 560	225	232	2,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,052	△ 4,154	△ 693	△ 6,580
その他の負債の増減額 (△は減少)	336	△ 1,746	3,513	33,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	726	—	—	—
その他	228	366	602	5,716
小計	42,612	30,811	43,662	414,526
利息及び配当金の受取額	351	360	433	4,112
利息の支払額	△ 687	△ 630	△ 607	△ 5,766
法人税等の支払額	△ 2,746	△ 4,235	△ 3,996	△ 37,944
法人税等の還付額	431	17	591	5,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,960	26,324	40,082	380,543
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 19,302	△ 26,319	△ 25,887	△ 245,772
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,649	31,843	33,625	319,241
固定資産の取得による支出	△ 21,890	△ 20,134	△ 20,065	△ 190,496
固定資産の売却による収入	2,429	512	755	7,175
子会社株式の取得による支出	—	—	△ 128	△ 1,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 21	—	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	553	—	—
関連会社株式の売却による収入	—	—	6	66
長期貸付けによる支出	△ 360	△ 914	△ 1,325	△ 12,580
長期貸付金の回収による収入	474	595	802	7,614
定期預金の預入による支出	△ 334	△ 1,865	△ 5,459	△ 51,833
定期預金の払戻による収入	315	1,480	1,308	12,421
その他	△ 10	6	△ 127	△ 1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,050	△ 14,243	△ 16,493	△ 156,593
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期借入金の返済による支出	△ 2,567	△ 2,542	△ 2,517	△ 23,905
リース債務の返済による支出	△ 2,204	△ 472	△ 1,445	△ 13,723
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 2	△ 5	△ 49
自己株式の売却による収入	0	0	0	2
配当金の支払額	△ 3,998	△ 4,098	△ 4,282	△ 40,655
少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 33	△ 35	△ 336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,780	△ 7,149	△ 8,286	△ 78,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,870	4,930	15,302	145,282
現金及び現金同等物の期首残高	37,434	34,564	39,495	374,966
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	5,477	52,004
現金及び現金同等物の期末残高	¥34,564	¥39,495	¥60,275	\$572,253

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=105.33円(2013年12月31日現在)を使用しています。

その他の情報

リスク情報

本アニュアルレビューに記載した財務情報などに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めます。

なお、将来や想定に関する事項は、2014年3月26日現在において当社グループが判断したものです。

① ザ コカ・コーラカンパニーおよび 日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っています。

② 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品等です。当社グループにおいては、お客さま(消費者)に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進していますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

③ 清涼飲料業界について

(1) 市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま(消費者)の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めますが、市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(2) 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬などは、お客さま(消費者)の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めますが、天候要因による影響を排除できる保証はありません。

④ ヘルスケア・スキンケア関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品および化粧品等関連商品を取り巻く環境は、健康・美容志向の高まりに伴い他業種からの新規参入が相次いでおり、より一層の競争激化が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑤ 経済状況による影響について

(1) 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷や消費税増税などにより急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(2) 保有資産の価値変動

当社グループが保有する有価証券、土地、のれんならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産などの価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券、土地、年金資産等については、市場における時価の変動の影響を受けます。また、のれんについては、事業環境の変化によりヘルスケア・スキンケア事業において期待する成果が得られない場合などには、当該事業に係るのれんの減損損失を計上することがあります。

⑥ 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品等に関わる製造・販売事業においては、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」などのさまざまな規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めます。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守に関わる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑦ 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しています。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施していますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑧ 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であるとされる事態については、事業活動への影響を最小化する体制を敷いていますが、台風、地震などの天災については、想定範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

コーポレート・ガバナンス

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることです。

当社は、監査役会設置会社であり、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、1999年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っています。なお、2006年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しています。

また、2006年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しています。当委員会にはグループの経営全般における重要事項を諮問しています。

② 会社機関の内容

(1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

(2) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

(3) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

(4) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めています。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(6) 業務執行・経営の監視のしくみ

取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでいます。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社の業務の適正を確保するための体制(以下、内部統制という。)の整備について決議しています。なお、2008年2月7日開催の取締役会および2012年2月7日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っています。概要は、次のとおりです。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底を図るため、当社にCSRに関する担当部門を設置し、当該部門においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査に関する担当部門は、CSRに関する担当部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。コンプライアンスおよびその他の内部統制システムに関する重要な活動については、定期的に取り締り会および監査役に報告する。法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、CSRに関する担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査役の指揮命令の下、監査役の職務執行を補助し、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社およびグループ各社の役員・社員が、監査役に対して、法定の事項に加え、グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

4 リスク管理体制の整備の状況

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ的確に行えるよう「コカ・コーラウエストグループリスク管理体制」を構築しています。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底を図っています。

5 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

(1) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性を図ることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室(総員6名)を設置しています。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行に関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しています。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしています。

また、監査役および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

(2) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	岡野隆樹	5年
指定有限責任社員	業務執行社員	足立純一	6年
指定有限責任社員	業務執行社員	佐田明久	2年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他7名です。

⑥ 社外取締役および社外監査役の状況

現在、取締役12名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役です。

(1) 社外取締役または社外監査役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	近藤 史朗	近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役会長執行役員です。 同社は当社の「その他の関係会社」です。	近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役会長執行役員であり、同社における会社経営者としての豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、同氏を社外取締役として選任しています。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 15.4%）ですが、当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでいます。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えています。 また、当社と同社とは、人的・資金的関係等において密接な関係にありますが、当社の取締役12名のうち、同社の取締役を兼務する者は同氏1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれがなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えています。 つきましては、同社の取締役を兼務することは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外取締役	ヴィカス テイク	ヴィカス テイク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOです。 同社は当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の販売および販売促進レポート授受等の取引関係があり、当社の特定関係事業者にあたります。	ヴィカス テイク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOであり、当社がこれまで以上にコカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップを強化するため、同氏を社外取締役として選任しています。 日本コカ・コーラ株式会社は、当社との間に、左記の契約締結および取引関係がある主要な取引先ですが、当社の取締役12名のうち同社の取締役を兼務する者は同氏1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれがなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えています。 つきましては、同社の取締役を兼務することは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外監査役	三浦 善司	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役社長執行役員・CEOです。 同社は当社の「その他の関係会社」です。	三浦善司氏は、株式会社リコーにおいて財務および経理に関する長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、同氏を社外監査役として選任しています。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 15.4%）ですが、当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでいます。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えています。 また、当社と同社とは、人的・資金的関係等において密接な関係にあり、当社は同社から兼務取締役が就任していますが、当社の取締役12名のうち、同社の取締役を兼務する者は1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれがなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えています。 つきましては、同社の取締役を兼務することは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外監査役	樋口 和繁	樋口和繁氏は、2013年6月27日まで、株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取でした。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。 また、同氏は、九州総合信用株式会社の代表取締役社長です。 当社は、九州総合信用株式会社との間に記載すべき関係はありません。	樋口和繁氏は、金融機関である株式会社西日本シティ銀行において長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に、左記の取引関係がありますが、当社の取締役12名のうち同社の取締役を兼務する者はおらず、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 また、当社は、九州総合信用株式会社との間に特別な利害関係はなく、同社から著しい影響を受けるおそれはないと考えています。 したがって、当社は株式会社西日本シティ銀行および九州総合信用株式会社から著しい影響を受けるおそれがなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外監査役	大神 朋子	大神朋子氏は、國武総合法律事務所に所属する弁護士です。 当社は、國武総合法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	大神朋子氏は、弁護士としての長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。 また、同氏と当社の経営陣との間には特別な利害関係はないため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。

(2) 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特段の定めはありませんが、その候補者の選任にあたっては、取締役会にて、他社での経営手腕、実績および専門的な知識等を判断のうえ、最適な人物を選任しています。

(3) 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けています。

(4) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べています。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外役員として優秀な人材を迎えることができるよう定款において、社外役員の責任限定契約に関する規程を設けております。

当社と社外取締役2名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

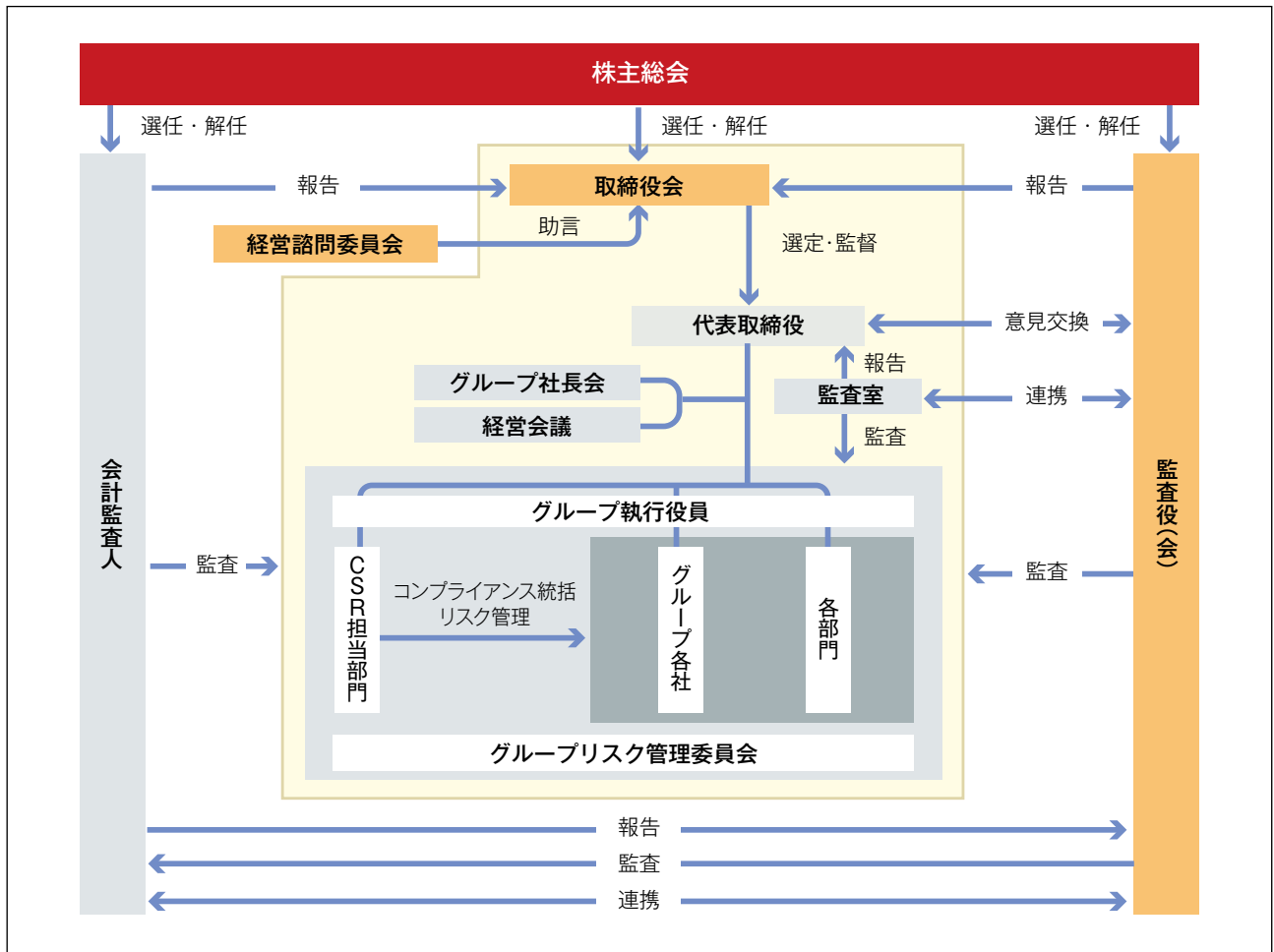
(6) 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査役付のスタッフ(補助使用人)が、それぞれサポートすることとしています。

⑦ コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しています。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



⑧ 役員報酬の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	取締役				監査役				合計			
	支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)		支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)		支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)				
		基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)		基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)		基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)			
株主総会決議に基づく報酬等	13	329	329	—	8	48	48	—	21	378	378	—
うち、社内	11	315	315	—	4	38	38	—	15	353	353	—
うち、社外	3	14	14	—	4	10	10	—	7	25	25	—

(注) 1. 上記には2013年3月26日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役3名(うち社外監査役1名)、2013年1月11日および2013年12月31日をもって辞任した取締役2名に支給した報酬等を含めています。
2. 取締役1名におきましては、2013年3月26日開催の第55回定時株主総会において、社外取締役から社内取締役に選任されています。当該取締役の報酬等については、第55回定時株主総会までは社外取締役として、第55回定時株主総会以降は社内取締役として記載しています。

(2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(3) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役報酬は、2009年3月24日開催の第51回定時株主総会においてその総額を、取締役は年額500百万円以内(うち社外取締役については年額50百万円以内)、監査役は年額100百万円以内と定めており、各取締役・監査役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しています。

(取締役)

各取締役の報酬は、外部の有識者で構成される経営諮問委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しています。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されています。

(監査役)

各監査役の報酬は、各監査役の協議により決定しています。

⑨ 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

131銘柄 12,204百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リコーリース(株)	502,000	1,563	良好な関係の継続	(株)センリン	183,414	187	良好な関係の継続
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	1,516	良好な関係の継続	西川ゴム工業(株)	99,445	180	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	856	良好な関係の継続	(株)オークワ	171,855	157	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	778	良好な関係の継続	(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	130	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	762	良好な関係の継続	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	101	良好な関係の継続
三菱石油(株)	1,308,125	647	良好な関係の継続	(株)フジオフードシステム	284	99	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	585	良好な関係の継続	(株)関西スーパーマーケット	113,200	99	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	486	良好な関係の継続	(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	97	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	522,420	362	良好な関係の継続	イオン(株)	66,079	94	良好な関係の継続
(株)アジ	195,366	350	良好な関係の継続	イズミヤ(株)	170,900	79	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	203,400	323	良好な関係の継続	東海旅客鉄道(株)	5,100	63	良好な関係の継続
(株)プレナス	115,261	271	良好な関係の継続	(株)ポプラ	113,042	60	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	220	良好な関係の継続	(株)山陰合同銀行	72,450	54	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	191	良好な関係の継続	(株)セブン & アイ・ホールディングス	12,505	52	良好な関係の継続
イオン九州(株)	114,400	191	良好な関係の継続	NKJSJホールディングス(株)	16,250	47	良好な関係の継続

(注) 1. (株)F&Aアクアホールディングスは、2013年9月1日付で社名変更し、(株)ヨンドシーホールディングスとなっています。
2. 東洋製罐株式会社は、2013年4月1日付で持株会社制へ移行するとともに社名変更し、東洋製罐グループホールディングス(株)となっています。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

役員紹介 (2014年3月25日現在)

取締役



代表取締役会長
末吉 紀雄



代表取締役社長
吉松 民雄



取締役副社長
柴田 暢雄
総務統括部・企画財務統括部・
SCM統括部・渉外秘書室・
キャリア開発室担当



取締役専務執行役員
若狹 二郎
営業統括本部長



取締役専務執行役員
竹森 英治
CSR統括部・
ビジネスシステム統括部担当



取締役常務執行役員
深見 利雄
CSR統括部長



取締役常務執行役員
岡本 繁樹
営業統括本部 中国営業本部長



取締役常務執行役員
藤原 義樹
営業統括本部 九州営業本部長



取締役常務執行役員
古賀 靖教
総務統括部長



取締役常務執行役員
本坊 俊一郎
トレードマーケティング統括部長
兼営業企画部長



社外取締役
近藤 史朗*
株式会社リコー
代表取締役 会長執行役員



社外取締役
ヴィカス テイク
日本コカ・コーラ株式会社
代表取締役副社長兼CFO

監査役

常任監査役	宮 木 博 吉	常勤
監 査 役	田 口 忠 憲	常勤
監 査 役	三 浦 善 司*	株式会社リコー 代表取締役 社長執行役員・CEO
監 査 役	樋 口 和 繁	九州総合信用株式会社 代表取締役社長
監 査 役	大 神 朋 子	弁護士 國武綜合法律事務所

経営諮問委員会 委員

委 員	久 保 田 勇 夫	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役頭取
委 員	長 尾 亜 夫	西日本鉄道株式会社 相談役
委 員	榎 本 一 彦	福岡地所株式会社 代表取締役会長
委 員	貫 正 義	九州電力株式会社 代表取締役会長
委 員	石 原 進	九州旅客鉄道株式会社 取締役会長
委 員	松 崎 隆	弁護士 徳永・松崎・斎藤法律事務所 代表

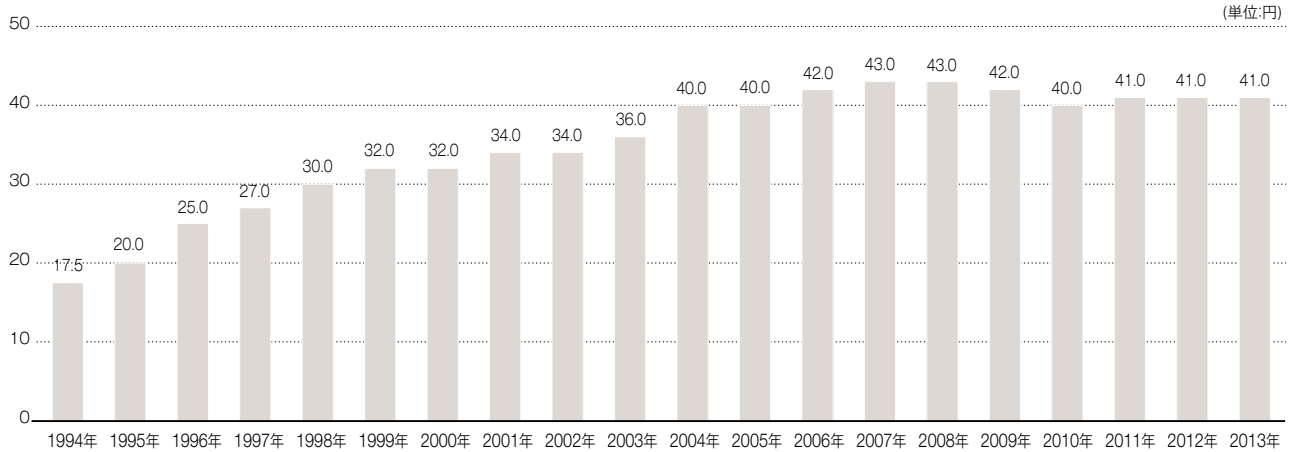
*取締役 近藤史朗氏および監査役 三浦善司氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所に対し、各取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っています。

配当・株主優待制度

配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保、今後の経営環境などを総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施しています。

1 株当たり年間配当金の推移



株主優待制度

毎年6月30日現在および12月31日現在で当社株式を100株以上保有の株主さまに対し、保有株式数に応じて「株主優待ポイント」をそれぞれ同年8月下旬および翌年3月下旬に贈呈いたします。「株主優待ポイント」(1ポイント60円相当)は当社ホームページの株主優待サイトや商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せや社会貢献活動への寄付など、お好きな商品と交換いただくことができます。

贈呈基準

基準日	保有株式数	優待内容	贈呈時期
6月30日	100株以上 500株未満	30ポイント贈呈	同年8月下旬
	500株以上 1,000株未満	40ポイント贈呈	
	1,000株以上 5,000株未満	60ポイント贈呈	
	5,000株以上	120ポイント贈呈	
12月31日	100株以上 500株未満	30ポイント贈呈	翌年3月下旬
	500株以上 1,000株未満	40ポイント贈呈	
	1,000株以上 5,000株未満	60ポイント贈呈	
	5,000株以上	120ポイント贈呈	

優待商品(例)



コカ・コーラ社製品



コカ・コーラウエストロゴ入り
バスタオル



コカ・コーラウエストロゴ入り
クーラーバッグ



「市村自然塾 九州」への寄付

株式情報 (2013年12月31日現在)

証券コード	2579
発行可能株式総数	270,000 千株
発行済株式総数	111,125 千株
株主数	38,700 名
1単元の株式数	100 株

上場証券取引所(所属部)*

株式会社東京証券取引所(市場第一部)

証券会員制法人福岡証券取引所

* 従来、当社は株式会社大阪証券取引所にも上場していましたが、2013年7月16日付で同取引所が株式会社東京証券取引所と市場統合を行ったため、同日以降当社の上場取引所は株式会社東京証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所になりました。

大株主

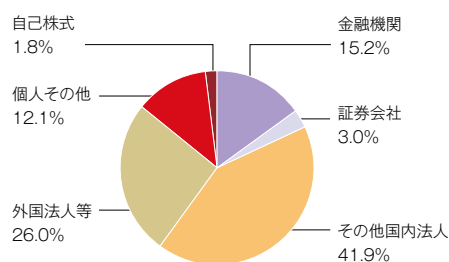
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社リコー	16,792	15.4
公益財団法人新技術開発財団	5,294	4.9
薩摩酒造株式会社	4,699	4.3
株式会社MCAホールディングス	4,407	4.0
コカ・コーラ ホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	3.7
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,135	2.9
株式会社西日本シティ銀行	2,203	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,987	1.8
東洋製罐グループホールディングス株式会社	1,750	1.6

(注) 当社保有の自己株式1,982千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いています。

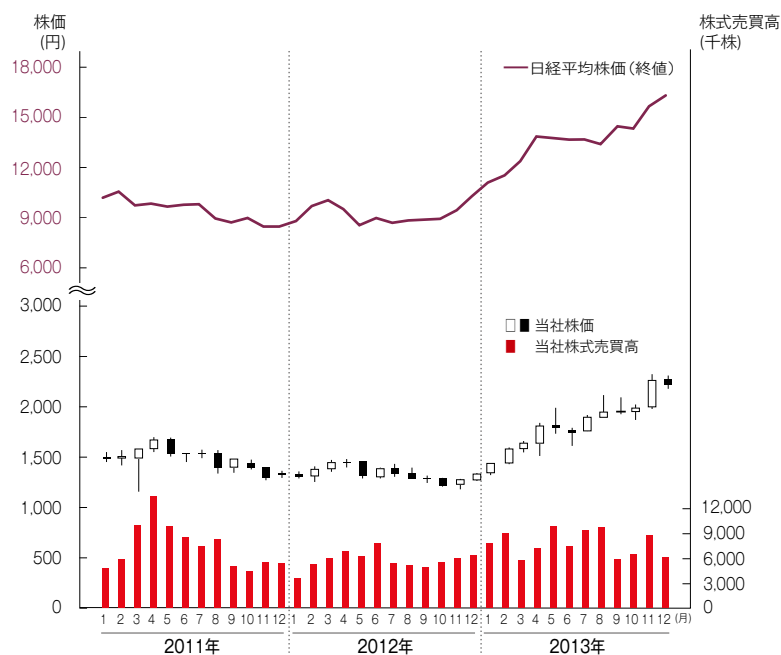
所有者別株式数の状況

	株主数(名)	所有株式数(千株)
● 金融機関	73	16,902
● 証券会社	29	3,301
● その他国内法人	481	46,515
● 外国法人等	396	28,935
● 個人その他	37,720	13,488
● 自己株式	1	1,982
合計	38,700	111,125

株式数の構成比



株価および株式売買高の推移



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
期末株価(円)	1,639	1,471	1,335	1,333	2,227

格付情報

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
日本格付研究所(JCR) 長期優先債務格付	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-
格付投資情報センター(R&I) 発行体格付	A+	A+	A+	A+	A+

日本のコカ・コーラシステム (2014年1月1日現在)

日本のコカ・コーラシステムは、製品の企画・開発や原液の製造、広告などを行う日本コカ・コーラ株式会社と、全国各地域で製品の製造・販売などを行うボトラーや関連会社で構成されています。

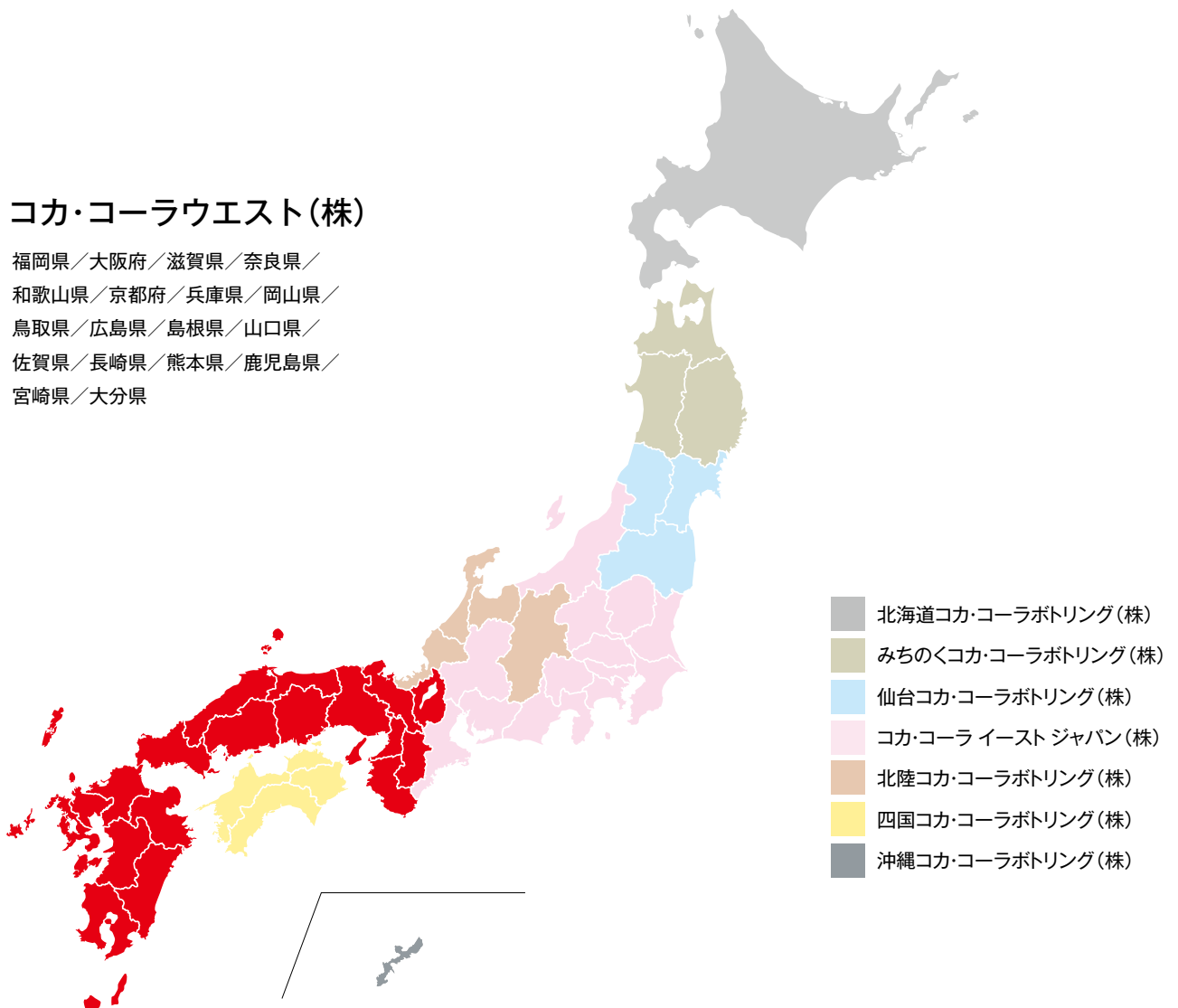
日本コカ・コーラ(株)とボトラーの役割



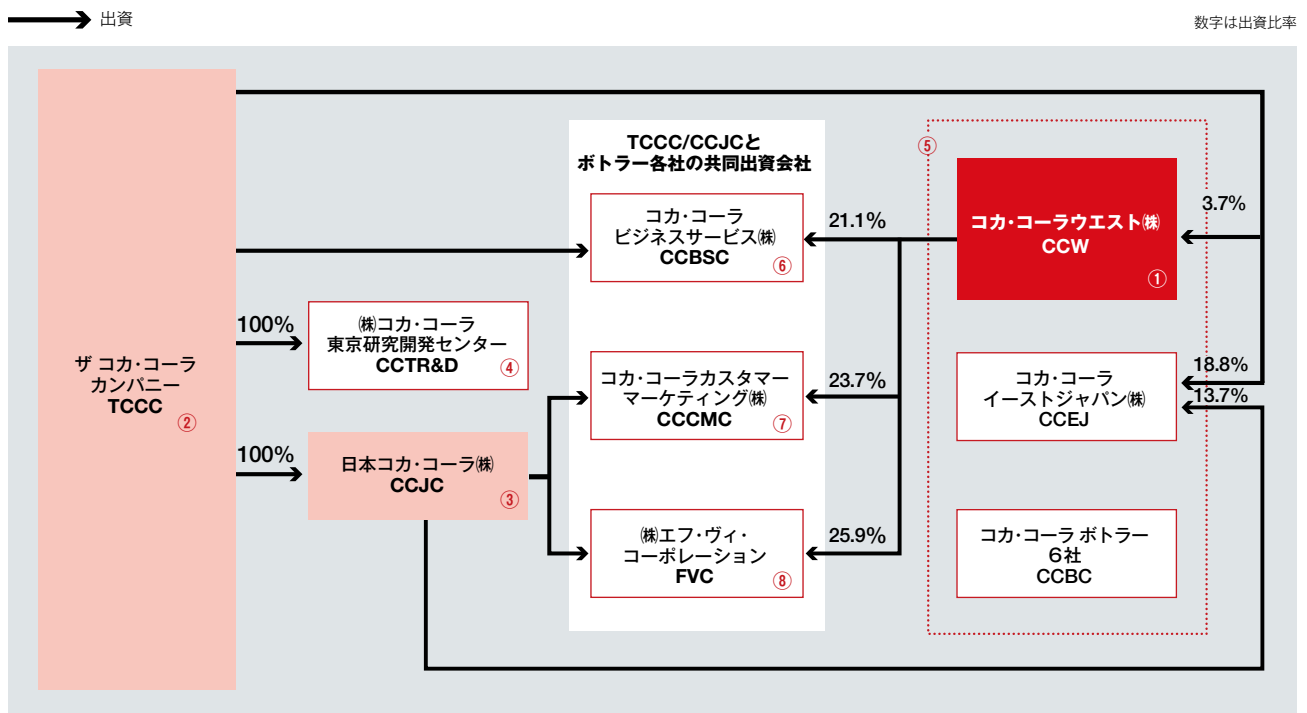
ボトラー(8社)の営業地域

■ コカ・コーラウエスト(株)

福岡県／大阪府／滋賀県／奈良県／
和歌山県／京都府／兵庫県／岡山県／
鳥取県／広島県／島根県／山口県／
佐賀県／長崎県／熊本県／鹿児島県／
宮崎県／大分県



出資関係等



① コカ・コーラウエスト株式会社 (CCW)

1999年に、北九州コカ・コーラボトリング株式会社が山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、コカ・コーラウエストジャパン株式会社 (CCWJ) が誕生。CCWJは、2001年に三笠コカ・コーラボトリング株式会社を子会社化、2006年に近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合し、2009年に現在のコカ・コーラウエスト株式会社が誕生した。2013年4月1日に、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化し、2014年1月1日に同社と合併。

② ザ コカ・コーラカンパニー (TCCC)

1919年に米国ジョージア州アトランタに設立。コカ・コーラ社製品の製造・販売をボトラーに許諾する権利を有し、同社もしくはその子会社とボトラーがボトラー契約を結ぶ。

③ 日本コカ・コーラ株式会社 (CCJC)

1957年に米国ザ コカ・コーラカンパニーの全額出資により、日本飲料工業株式会社として東京都に設立。1958年に日本コカ・コーラ株式会社に社名変更。日本におけるマーケティング、企画、コカ・コーラなどの原液の製造を行う。

④ 株式会社コカ・コーラ東京研究開発センター (CCTR&D)

1993年1月に米国ザ コカ・コーラカンパニーの全額出資により設立。1995年1月より、日本のニーズに即した製品開発・技術サポートを行う。

⑤ コカ・コーラボトラー (CCBC)

日本には8つのボトラーがあり、各営業地域で製品の製造および販売を行う。

⑥ コカ・コーラビジネスサービス株式会社 (CCBSC)

米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび全ボトラーの共同出資により、1999年6月発足。日本のコカ・コーラシステムにおける原材料・資材の共同調達業務およびビジネスコンサルティングや、それを支える情報システムの開発、その保守運用業務全般を担う。

⑦ コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社 (CCCMC)

日本コカ・コーラ株式会社および全ボトラーの共同出資により、2007年1月設立。全国規模のスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの大手小売店に対する商談窓口機能を担うほか、販売促進や店頭活動に関する提案を行う。

⑧ 株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション (FVC)

日本コカ・コーラ株式会社および全ボトラーの共同出資により、2001年5月設立。自動販売機事業において広域法人への営業を行い、コカ・コーラ社商品以外の商品も取り扱う。

みんなの あしたに ハッピーを

Coca-Cola **West**

コカ・コーラ ウェスト 株式会社

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
企画部 (IR担当) TEL 092-641-8774
<http://www.ccwest.co.jp/>

